

ガバメントクラウドの現状と課題

ガバメントクラウドとは

- - 政府共通のクラウドサービス利用環境
- - 柔軟かつ迅速なITインフラの構築を可能に
- - 高いセキュリティと可用性を提供
- - 地方公共団体も同様の利点を享受

導入の背景

- - 各自治体が独自のシステムを構築していたため、非効率・コスト増・セキュリティ格差が生じていた
- - 国全体で統一されたインフラが必要とされた
- - デジタル庁（2021年発足）による改革の一環として推進

統一管理の実態

- - ISMAP登録クラウドの採用により、一定の統一セキュリティ基準を維持
- - しかし、運用委託先の違いなどで完全な統一管理ではない
- - 共通フレームワーク導入も、運用レベルの差がある

課題

- - 運用経費の増加：2倍以上になる自治体も
- - IT人材の不足：特に地方自治体では深刻
- - ベンダーロックインの懸念：特定クラウド依存による将来の制約

利用されているクラウドサービス

- - Amazon Web Services (AWS)
- - Microsoft Azure
- - Google Cloud
- - Oracle Cloud Infrastructure (OCI)
- - さくらのクラウド (2025年度末に要件適合予定)

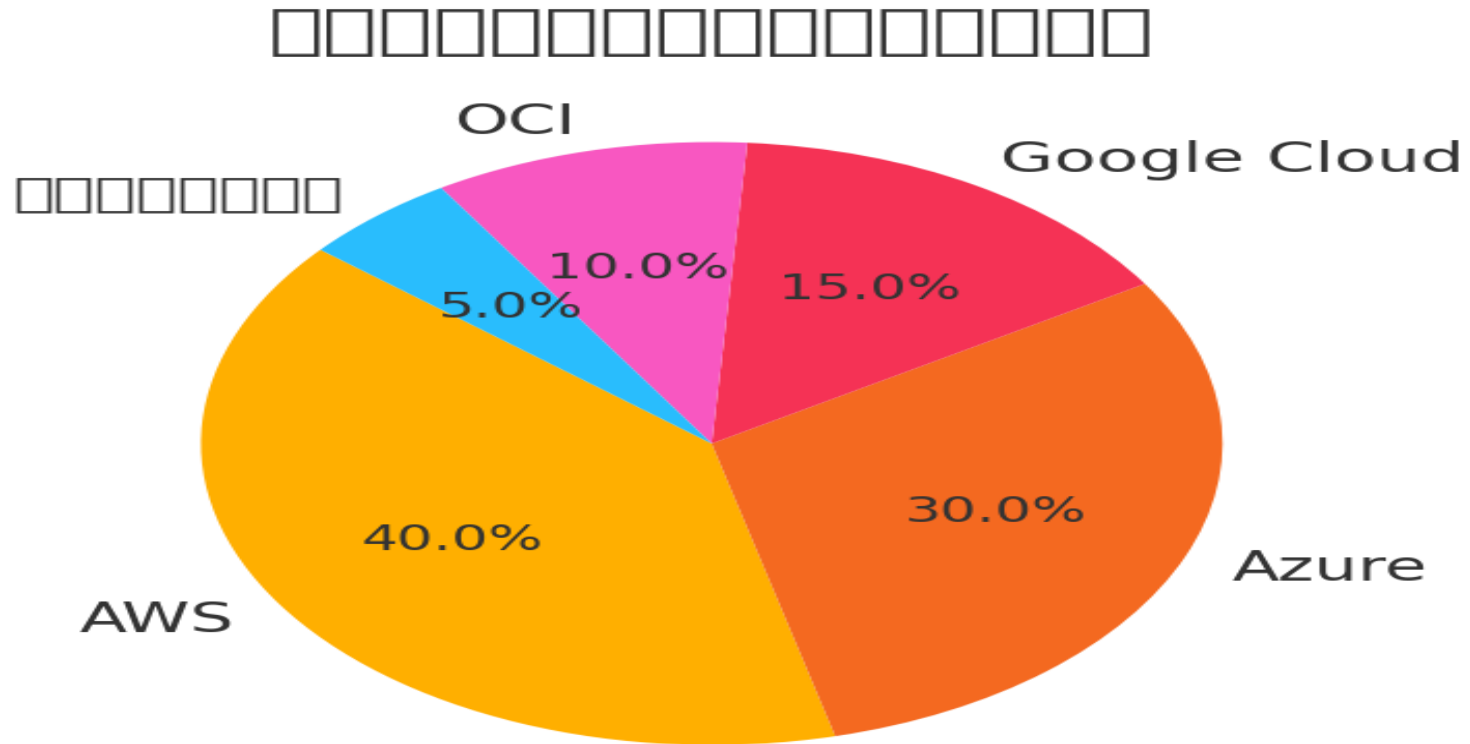
今後の展望

- - 全国自治体の完全移行
- - 運用コスト抑制やベンダーロックイン対策
- - デジタル人材の育成と共有化
- - 継続的な監視と制度改良

まとめ

- - 行政の効率化と安全性向上を実現する国家インフラ
- - 課題は残るが、不可逆的なデジタル基盤改革
- - 国民全体のサービス品質向上に寄与

クラウドサービス利用割合（推定）



標準標準システム移行進捗（推定）

